

雇用・能力開発機構評価シート17（予算、収支計画、資金計画、短期借入金、剰余金）

	<p>第5 剰余金の使途 剰余金が発生した際の使途は、中期計画の達成状況を見つつ、事業の改善・質の向上に資する業務に充てることとする。</p>	<p>第5 剰余金の使途 剰余金が発生した際の使途は、年度計画の達成状況を見つつ、事業の改善・質の向上に資する業務に充てることとする。</p>	<p>●剰余金の使途 なし</p>
<p>評価の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財形融資について、累積欠損金の解消に向け収益改善を図ったか。</li> <li>・金融機関等との連携を通じて債権の適正な管理を行ったか。</li> <li>・雇用促進融資について、金融機関等との連携を通じて債権の適正な管理を行うとともに、債権の回収・処理に努め、償還計画どおり、財政投融資への着実な償還を行ったか。</li> <li>・雇用促進住宅について、家賃の適正水準への引き上げ等、住宅の委託費に係る人件費及び事務費の管理経費の削減を図ったか。</li> </ul>	<p>自己評定 B (理由及び特記事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 財形融資については、適正な債権管理を行うとともに累積欠損金については、当期利益として53億円計上した結果、328億円から275億円となった。</li> <li>・ 雇用促進融資については、計画どおり財政投融資へ償還を行った。</li> <li>・ 雇用促進住宅については、民間事業者の早期事業廃止の方針の策定支援に係る報告を踏まえ、平成33年度までの15年間で譲渡・廃止する旨の方針が決まった。 なお、平成18年度において、地方公共団体等との協議により、3住宅7棟を譲渡し、年度末における所有住宅数は1,530住宅3,835棟となった。</li> <li>・ 雇用促進住宅の合理的な経営を行うため、管理主事、職員数の削減を行い、人件費及び事務費の管理経費を平成14年度に比べ29%（28.8億円）削減した。</li> </ul> <p>これらのことを踏まえ、自己評定を「B」とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 財形融資については、当期利益として53億円を計上した結果、累積欠損金は328億円から275億円となった。</li> <li>○ 財形融資については、債務者及び抵当物件に係る情報収集及び現状把握等、債権の適正な管理を行うとともに、各（再）受託金融機関に対し、連携強化に向けた文書を発出した。</li> <li>○ 雇用促進融資については、債務者及び抵当物件に係る情報収集及び現状把握等、債権の適正な管理を行うとともに、各（再）受託金融機関に対し、連携強化に向けた文書を発出した。また、貸付業務を受託している金融機関に対し業務指導を実施し、現状の把握等適正な管理に努めるとともに、当該債権の一部については法的措置を講じること等により、債権の回収・処理に努めた。</li> <li>○ 財政投融資への償還に関しては、約定通りの償還を行った。</li> <li>○ 雇用促進住宅については、民間事業者の早期事業廃止の方針の策定支援に係る報告を踏まえ、平成33年度までの15年間で譲渡・廃止する旨の方針が決まった。 なお、平成18年度において、地方公共団体等との協議により、3住宅7棟を譲渡し、年度末における所有住宅数は1,530住宅3,835棟となった。</li> </ul>	<p>評定 B (理由及び特記事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 雇用促進融資につき、計画通り財政投融資に償還した。雇用促進住宅の管理経費をH14年度に比べ29%削減した。</li> <li>・ 計画通り実行されたと判断する。</li> <li>・ 計画の範囲内と判断する。</li> <li>・ 各種項目につき概ね目標が達成されている。</li> <li>・ 費用進行基準は不適正ではないか。</li> </ul>	

雇用・能力開発機構評価シート17（予算、収支計画、資金計画、短期借入金、剰余金）

<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期計画に基づく予算を作成し、当該予算範囲内で予算執行を行ったか。</li> <li>・運営費交付金について、収益化基準に従って適正に執行したか。</li> <li>・短期借入金の限度額を超えなかったか。また、借入を行う理由は適切であったか。</li> <li>・剰余金の使途は適切であったか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 雇用促進住宅の家賃の改定については、平成15年10月31日以前の既入居者に対して、平成18年4月1日に行った。 (平均5.94%)</li> <li>○ 雇用促進住宅については、譲渡するまでの間、合理的な経営を行うため、管理主事、職員数の削減を行い、人件費及び事務費の管理経費を平成14年度に比べ29%（28.8億円）削減した。</li> <li>○ 中期計画に基づく予算を作成し、当該予算の範囲内で執行を行った。</li> <li>○ 運営費交付金の収益化については、費用進行基準を採用し適正に執行した。</li> <li>○ 勤労者財産形成業務 資金繰り上発生した資金不足に対するつなぎ資金として、借入限度額の範囲内で、借入を行った。</li> <li>○ 運営費交付金 借入実績なし</li> <li>○ 剰余金は発生していない。</li> </ul>	
--	--	--

雇用・能力開発機構評価シート18（人事・施設・設備）

中期目標	中期計画	平成18年度計画	平成18年度の業務の実績
<p>第5 その他業務運営に関する重要事項 職業訓練指導員については、訓練のコーディネート、キャリア・コンサルティング、就職支援などへ対応する能力を備えた人材を確保するとともに、任期付き雇用や民間外部講師を積極的に活用することにより、社会のニーズに機動的に対応できる指導員体制を実現すること。</p>	<p>第6 その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1 人事に関する計画 (1) 方針 機構の運営に必要な人材の確保に努めるとともに、職員の専門性を高めるための研修を計画的に実施し、職員の業務執行能力の向上を図る。</p> <p>(2) 職業訓練指導員体制 人材の確保にあたっては、技能習得の指導に加えて、訓練のコーディネート、キャリア・コンサルティング、就職支援などへの対応を踏まえた採用を行う。また、併せて民間企業等幅広い層から、職業訓練指導員として必要な資質を有する者を、任期付き雇用や外部講師として積極的に活用することで、社会のニーズに機動的に対応できる指導員体制を実現する。</p> <p>(3) 人員に係る計画 期末の常勤職員数については、期初に比べて600名を削減する。</p> <p>2 施設・設備に関する計画 雇用失業情勢等に対応した、効果的・効率的な職業訓練の実施等を図るため、施設の老朽化等を踏まえ、計画的な修繕等を行う。</p>	<p>第6 その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1 人事に関する計画 (1) 方針 機構の運営に必要な人材の確保に努めるとともに、業務の変化に柔軟かつ迅速に対応できる職員を育成するため、職員の資質、職務遂行能力を向上させる職員研修を検討・実施する。</p> <p>(2) 職業訓練指導員体制 新規採用にあたっては、技能習得の指導に必要な専門性及び職業訓練指導員としての適性を考慮し採用審査を行う。 併せて、民間企業等の幅広い技術者から、職業訓練指導員として必要な資質を有する人材を、任期付き雇用や外部講師として積極的に活用する。</p> <p>(3) 人員に係る計画 平成18年度末の常勤職員数については、平成17年度末と比べて150名削減する。</p> <p>2 施設・設備に関する計画 築40年を経過した施設のうち、施設の老朽化等により部分修繕等では対応が困難な施設の、①本館建替（2件）、②実習場建替（2件）を行うとともに、設置後15年</p>	<p>●職員研修 職員の資質、職務遂行能力の向上を目的とした職員研修を実施した。 なお、平成18年度においては、訓練コーディネート、就職相談支援業務の充実を図るための研修を以下のとおり実施した。 (1) 訓練コーディネート力向上研修 ・ 実施日 平成18年9月11日～9月15日 ・ 対象者 職業訓練指導員 ・ 受講者 48人 ・ 内容 訓練ニーズの把握に必要な市場調査、職務分析力及び能力開発業務の企画・コーディネートに必要な訓練コース計画演習等</p> <p>(2) 就職相談支援研修 ・ 実施日 平成18年10月16日～10月20日（1回目）、平成18年11月6日～11月10日（2回目） ・ 対象者 職業訓練指導員 ・ 受講者 52人 ・ 内容 就職相談支援能力及びキャリア形成支援能力の向上を図るための相談事例、現状分析及び就職相談手法等</p> <p>●職業訓練指導員体制 技能習得の指導に必要な専門性及び職業訓練指導員としての適性を考慮して採用審査を行った。 また、民間企業の活力を活かす観点等から、民間企業等幅広い技術者を外部講師として積極的に活用したほか、任期付きの職業訓練指導員として33人の受入れを実施した。</p> <p>●人員に係る計画 平成18年度末の常勤職員数については、平成17年度末と比べて137名削減した。 これにより、期初と比べて450名の削減となった。</p> <p>●施設・設備 築40年を経過した施設のうち、施設の老朽化等により部分修繕等では対応が困難な施設の、①本館建替（2件）、②実習場建替（2件）及び設置後15年を経過した施設のうち、監督行政庁等から更新・修理の指摘を受ける等、部分修繕等では対応が困難な、③受変</p>

雇用・能力開発機構評価シート18（人事、施設・設備）

		<p>を経過した施設のうち、監督行政庁等から更新・修理の指摘を受ける等、部分修繕等では対応が困難な、③受変電設備更新（1件）、④空調設備更新（4件）、⑤給水設備更新（1件）を行う。</p> <p>また、地方公共団体の下水道整備事業に合わせて⑥公共下水道接続工事（1件）を行う。</p> <p>（注）上記の計画については、予見しがたい事情等を勘案し、施設・設備を追加又は変更することがあり得る。</p>	<p>電設備更新（2件）、④空調設備更新（4件）、⑤給水設備更新（5件）を行った。</p> <p>また、地方公共団体の下水道整備事業に合わせて⑥公共下水道接続工事（1件）を行った。</p> <p>（注）③受変電設備更新工事のうち1件、⑤給水設備更新工事のうち4件については、当初の計画では予見しがたい事情（漏水等）が発生したため、厚生労働省と協議の上、事業の追加を行ったものである。</p>
<p><b>評価の視点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間企業等の人材を指導員としての任期付き雇用や外部講師として積極的に活用したか。</li> <li>・常勤職員数について計画通り削減したか。（17年度末と比べて150名削減したか。）</li> <li>・施設・設備の老朽化等を踏まえ、適切に対応したか。</li> </ul>	<p><b>自己評定 B</b></p> <p>（理由及び特記事項）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>民間企業等幅広い技術者を外部講師として活用したほか、任期付きの職業訓練指導員として33人受け入れた。</b></li> <li>・ <b>常勤職員数については、137名を削減した。これにより、期初と比べて450名の削減となった。</b></li> </ul> <p><b>これらのことを踏まえ、自己評定を「B」とした。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 民間企業の活力を活かす観点等から、民間企業等幅広い技術者を外部講師として積極的に活用したほか、任期付きの職業訓練指導員として33人の受入れを実施した。</li> <li>○ 平成18年度末の常勤職員数については、平成17年度末と比べて137名削減した。 これにより、期初と比べて450名の削減となった。</li> <li>○ 施設の老朽化等を踏まえ、計画的な修繕等を行うとともに、当初の計画では予見しがたい事情（漏水等）が発生したため、厚生労働省と協議の上、事業の追加を行った。</li> </ul>	<p><b>評定 B</b></p> <p>（理由及び特記事項）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 常勤職員数を137名削減した。</li> <li>・ 人員等につき、概ね順調な目標の達成が行われている。</li> <li>・ 計画の範囲内と判断する。</li> <li>・ 職員全体のモラルはどうか。</li> </ul>	